

銀行・証券共同店舗について

滋賀大学

経済学部 教授 二 上 季代司

目 次

1. はじめに	4. アメリカの銀行店舗内におけるリテール証券営業
2. 共同店舗解禁にいたる経緯	5. 日本の共同店舗の現況と課題
3. 共同店舗解禁等のための法制度改正	

1. はじめに

金融庁「証券市場の改革促進プログラム」（2002年8月）が銀行・証券共同店舗の解禁を打ち出して約1年が経過した。共同店舗の数は、本年7月末現在、4大金融グループ（三菱東京、みずほ、三井住友、UFJ）を中心に約50店に達している（後述）。銀行店舗内における証券営業は、銀行本体が投信を窓口で販売する「投信窓販」を中心にすでにかなりの程度行われている。したがって、銀行にとって自行店舗内で証券会社に証券営業を許すことは、投信窓販と競合することになる。共同店舗のあり方は4大銀行グループ間で若干の違いが見られるが、その違いは各グループによる投信窓販実績と関連しているように思える（後述）。

他方、先行するアメリカにおける銀行店舗内での証券営業は、第三者である証券業者に場所を貸し（あるいは顧客を紹介し）、かれらに証券営業をゆだねて手数料の割戻しを受けるといった契約（Third party brokerage arrangementsⁱ）を結ぶケース、つまり日本の共同店舗型に相当するものがほとんどであり、

日本の投信窓販のように自らがブローカーとして行うことは少ない。このように銀行店舗内における証券営業のやり方に日米間で重要な違いⁱⁱが見られるのである。

この小稿では、共同店舗が政策当局者によってそもそも何を意図した構想であったのか、その導入に至る経緯、解禁に際して手を加えられた法改正の具体的内容、アメリカにおける銀行店舗内での証券リテール営業の概要とそれに関連する法制度、わが国で進められている共同店舗設置の目的、設立状況、形態と今後の課題、といった点について整理してみようと思う。

2. 共同店舗解禁にいたる経緯

金融庁「証券市場の改革促進プログラム」は、誰もが投資しやすい市場の整備として、証券会社による販売チャネルの拡充（最低資本金の引き下げ、証券仲介業の導入）、銀行等における証券販売（銀行・証券共同店舗、銀行等の書面による証券売買の取次ぎ）、信頼される投資信託・投資顧問サービスの確立（最低資本金の引き下げ、投信のディスクロ

ージャーの充実)などの施策を打ち出した。このように共同店舗は、投信窓販(すでに実施)・書面による証券売買の取次ぎと並んで、銀行チャネルを利用した証券販売拡充策の一つである。それでは、証券会社自体の販売チャネル拡充策だけではなく、なぜ銀行チャネルの多様化・拡充策を加えることが必要だったのだろうか。

これについては柳沢金融担当大臣(当時)の私的諮問機関(日本型金融システムと行政の将来ビジョン懇話会)がまとめた報告書「金融システムと行政の将来ビジョン」(2002年7月)が詳しい。この報告書は、「従来、銀行、証券会社、保険会社(さらには郵便局)といった業態とそれを利用する個人顧客層の関係が固定的であったとすれば、それを流動化させるべきである。」「将来的には、経営の健全性に配慮しつつ、ひとつの機関で預金・保険・投信・債券・株式など各種の金融商品を直接、または代理などのかたちで提供し得る体制が望ましい」(13ページ)と述べて、同一の金融仲介機関が預金、保険、投信、債券、株式など各種の金融商品を販売する「ワンストップ・サービス」を提唱している。

また報告書のなかでは、「日本では証券会社の顧客、銀行の顧客、郵便局の顧客は層が異なる」、「株価の変動に一喜一憂しないですむはずの一定の資産運用者(長期保有者として政策的に市場に新規参入させたい層)は、現実には証券会社の顧客にはなっていないのではないか(換言すれば現在の証券会社顧客の多くは回転売買を繰り返しているのではないか)」、「最終的にリスクを負担する資産運用者そのものが相続の仕組みなどで冷遇されて活力を失っている」といった金融担当大臣自身の認識も紹介されている(56ページ)。

以上のように銀行チャネル拡充策は、現行の証券会社チャネルが長期性資金導入のうえ

で十分機能していないとの政策担当者の認識を踏まえたものである。その目的は、銀行顧客が証券市場にアクセスすることを容易にし、ひいては預金として張り付いている長期性の家計貯蓄を、証券購入に向かうように誘引しようという政策的意図を持つものである。このように見ると、共同店舗は、銀行チャネルに証券会社チャネルを重ね合わせることで証券会社チャネルにも長期性資金を導入させる道筋をつけようとするものである。この点において同じ銀行チャネル拡充策である投信窓販とは異なった効果を期待したものといえよう。

3. 共同店舗解禁等のための法制度改正

では、共同店舗を解禁するうえでどのような法制度上の措置がとられたか、次にそれを見よう。大別すると、(1)親子関係にある銀行と証券会社との店舗共用に関する制限規定の削除、(2)店舗を共有する際の誤認防止措置の設置を義務づけ、の二点があげられよう。

まず(1)については、親子関係にある銀行と証券会社において「銀行からの独立を損なう態様での証券会社店舗の設置禁止」の条項ⁱⁱⁱを削除した。この条項は、親子関係にある銀行と証券会社との間で生じる恐れのある利益相反等の弊害防止措置(いわゆる「ファイヤーウォール」)の1つとして設けられてきたものである。これにもとづき監督当局は証券会社の店舗設置態様について、銀行店舗との間に固定された壁、間仕切りを設けること、出入口を独立して設置し、明確に区分すること、電話、受付及び会議室を共用しないこと、とするガイドラインを設けてきた^{iv}。今回、これらの条項とガイドラインを削除したのである。

他方、(2)共同店舗を解禁することによっ

て生じ得る銀行商品と証券商品との誤認の恐れについては、親子関係の有る無しにかかわらず^v、誤認防止措置を義務付けた^{vi}。それとともに、これを具体的に担保するものとして、

銀行と証券会社の窓口の区別、業務主体が証券会社であることの表示など適切な措置を講じていること、顧客に対して当該銀行と当該証券会社は別法人であり、当該証券会社の提供する商品やサービスは当該銀行が提供しているものではないことを十分に説明していること等、とするガイドラインが新設された^{vii}。

なお、証券取引法 65 条 1 項但し書きは、銀行窓口における株式や社債の書面での取次ぎを認めている。書面取次ぎ業務は、単なる取次ぎであって勧誘はできないのであるが、従来、この「但し書き」はきわめて制限的に解釈され、事実上、書面取次ぎ業務そのものが禁止されたも同然であった。しかしこれについても、今回の共同店舗解禁にあわせ、「但し書き」の解釈を明確にし、書面取次ぎ業務の円滑化をはかるべく次のような措置が講じられた。すなわち、取引の勧誘は行えないものの、次の行為（書面取次ぎの業務内容の説明、業務内容について新聞、雑誌、チラシ、ポスター、ダイレクトメールを顧客に送付すること、上記のポスターを掲示すること）は勧誘に該当しない、すなわち行っても良い行為、とされた^{viii}。

また、顧客を証券会社に紹介することは、従来、顧客の要請にもとづいてでなければ証券業務の代行に該当し 65 条に抵触するものとされていた。しかし、これについても顧客の要請の有無を問わず証券会社に紹介することは証券業務代行に該当せず、今後は行っても良い行為とされた^{ix}。これにより共同店舗内での店頭人員による証券カウンターへの誘導が可能になる。ただし、顧客情報の共有（し

たがってまた銀行員と証券営業員との共同外交営業）は事前に顧客の書面での同意が必要である^x。

以上のように、わが国では昨年の法制度改正により、共同店舗の設置が可能となり、同じ玄関、同じフロアの銀行、証券の窓口を顧客が自由に移動できることとなったし、銀行と証券会社が株式、債券、為替情報を解説する共同セミナーを開くことも可能になった。あわせて書面取次ぎ業務の解釈の明確化により証券会社への顧客紹介ができるようになった。

4．アメリカの銀行店舗内におけるリテール証券営業

次に視点を変えて、銀行店舗内におけるリテール証券営業では日本に先行するアメリカについて、当該業務にかかる法制度はどう展開してきたか。銀行法と証券法の両面から見ておこう。

（１）銀行法と証券法上の規定

アメリカでは、長きにわたってグラス・ステイーガル法（GS 法）により銀行本体が証券業務を兼営することは禁止されてきた（GS 法 16 条）。ただし、16 条では公共債の引受業務や顧客注文の取次ぎ（ブローカー）業務は適用除外とされ、銀行本体がブローカー業務を行うことを禁止していなかった。他方、GS 法 20 条は「証券業務に主として従事する会社」と銀行が系列関係に入ることを禁止しているが、1987 年に FRB（連邦準備制度）が総収入の 5 % 以内なら「主として従事する会社」にあたらない、との解釈で銀行持株会社が証券子会社を持つことを認めた^{xi}。このように、銀行が証券ブローカー業務を行うにあたっては、

銀行法（GS 法）のうえでは、銀行本体で行うか、あるいは銀行持株会社傘下の証券子会社として行うか、の 2 つの選択肢があった。

他方、34 年証券取引所法は銀行をブローカーの定義から除外している（同法 3 条 a 4）^{xii}。したがって銀行によるブローカー業務は SEC（証券取引委員会）への登録義務（同法 15 条）がなく、SEC の管轄外とされ銀行監督機関の管轄に入ることになる。これに対し、SEC や NASD（全米証券業協会）などの証券規制機関は規制の目的・レベルのうえで登録ブローカーと平仄がとれないとの理由でこうした状況を批判し、同一の業務は同一の規制機関の監督下におかれるべし、とする機能別監督の徹底を主張してきた。

（２）銀行のリテール証券営業の概要

ところで、1980 年代中ごろから、投信市場の拡大を背景に、自行顧客に投信や年金保険など証券販売を手がけなければ資金が流出するとの危惧から何らかのやり方で自行店舗内での証券サービス提供の必要性を感じる預金取扱金融機関が増えてきた。そのやり方は、

金融機関本体の従業員が行うもの、契約を結んだ証券会社を通じて金融機関店舗内外での証券サービス提供を行うもの、に大別できる。さらに 契約先証券会社が持株会社傘下の証券子会社か、あるいは独立系証券会社か、販売に当たる外務員が Dual Employee^{xiii}か、否かによって複数のパターンに分かれる。これらと並んで、金融機関が証券会社に顧客を紹介し、報酬を得るケースもある。

数字がやや古いが、GAO（General Accounting Office）の 1995 年のアンケート調査によれば、1994 年 6 月末現在、全商業銀行 11,084 行のうち 22%にあたる 2,400 行が

証券ブローカーサービスを顧客に提供しており、銀行店舗内で もっぱら銀行本体の従業員だけで証券サービスを提供しているのは 287 行(12%)、残り 88%が何らかのやり方で証券会社を経由したサービス提供である。後者のうち、networking agreement 契約を結んだ証券会社経由が 35%、証券会社への顧客紹介その他の arrangement によるものが 39%、証券子会社経由が 42%、Dual Employee によるものが 44%となっている（複数回答のため 88%を超える）^{xiv}。他方、NASD の調べによれば 1997 年現在、証券子会社は 228 社、銀行と net working arrangement の契約をしている証券会社数は 100 とされる^{xv}。

（３）連邦金融監督 4 機関によるガイドライン

いずれにせよ、こうした形で銀行店舗内でのリテール証券販売が一般化するにつれ、金融機関を監督する 4 つの連邦規制機関（FDIC = 連邦預金保険公社、FRB = 連邦準備制度理事会、OCC = 通貨監督官、OTS = スリフト監督庁）は、1994 年、顧客の誤認防止および不公正取引防止の観点から、「銀行店舗内での非預金投資商品の販売に関する 4 者共同声明」を発し、当該業務に関するガイドラインを設けた（この要点を列挙すると表 1 のようになる）。

このガイドラインは金融機関側を律するものであったので、Third party brokerage arrangements の相手側である証券会社の行為規制を別途新たに規定するため、NASD のルール 2350 が新設された^{xvi}（1998 年）。なお、ここにいたるまでに紆余曲折があった。すなわち当初の NASD ルール案では、「顧客情報の利用は事前に顧客の書面での同意を必要とする」、「NASD に登録されていない銀行員に紹

表 1 銀行店舗内での非預金投資商品の販売に関するガイドライン

適用の範囲	<p>預金機関の従業員による販売の場合。</p> <p>預金機関の施設内での証券会社従業員による販売の場合。</p> <p>預金機関が証券会社に顧客を紹介し、利益を受領する場合。</p>
証券会社との契約	<ul style="list-style-type: none"> ・証券会社が販売にあたる場合、その証券会社に対する適切な審査が必要。また当該証券会社との契約書は取締役会の承認を要する。 ・契約書には、証券会社が金融機関施設内で行う営業活動の範囲と責任、金融監督機関による検査権利の確保などの内容を盛り込むこと。
一般的ガイドライン	<ul style="list-style-type: none"> ・投資商品は FDIC によって保証されない、金融機関の債務でなくその金融機関によって保証されない、元本の減損を含む投資リスクがある、ことを開示すること。顧客からはそのことについて説明を受け理解した旨のサイン入り確認書を徴求すること。 ・広告など販売促進の文書にも上記の開示を行うこと。 ・販売機関が証券子会社である場合、販売商品が自社投信である場合には、その旨の開示を行うこと。
配置と環境	<ul style="list-style-type: none"> ・投資商品の勧誘と販売は預金がなされる場所と物理的にはなれた場所で行われなければならない。 ・預金受け入れ場所にいる銀行テラー等は投資商品の勧誘、受注はできないが、その資格のある者に顧客の紹介はできる。
資格と研修	<ul style="list-style-type: none"> ・金融機関の従業員が証券の勧誘、販売にあたる場合には登録外務員に要求されるのと同等の研修を受けなければならない。
報酬	<ul style="list-style-type: none"> ・銀行テラー等には顧客紹介のたびに定額の手数料を支払ってもよい（支払いは取引に結実したかどうかにかかわらずに依拠すべきではない）。 ・勧誘、販売資格のある金融機関従業員にはコミッションのような報酬を払ってもよいが、それは不適切な勧誘、販売をもたらすような報酬プログラムであってはならない。

(出所) Interagency Statement on Retail Sales of Nondeposit Investment Products, February 15 1994, より作成。

介料を支払うことを禁止」などの条項が盛り込まれていたが、これに反対するパブリック・コメントを受けて最終的に削除された^{xvii}。

(4) FRB のファイヤーウォール緩和と金融サービス現代化法

続いて 1996 年から 97 年にかけて、FRB は証券子会社について大幅な規制緩和（証券子会社の収入制限を 25% に引き上げ、ファイヤーウォール 以下 FW と略 の緩和）を行った。これが、その後の銀行による証券業務参入に大きな影響を与えることになった。収入制限の緩和によって証券子会社を持つこ

との制約が大幅に軽減、証券会社を買収して証券業務へ参入しようとする銀行が急増した^{xviii}。また 89 年に設定された 28 項目に及ぶ FW のうち 店舗共有禁止 (FW13 条) 証券子会社の代理人としてのマーケティング活動や目論見書、広告文書の銀行店舗内配布の禁止 (FW16 条) 顧客の同意なく顧客の非公開情報の交換を禁止 (FW23 条) などを削除した^{xix}。この結果、証券子会社を通じたりテール証券営業に踏み切る銀行の数、割合が高まったとされる。

その後、1999 年に金融制度改革法 (GLB 法^{xx}) が議会を通過、GS 法 20 条 (証券業務に主として従事する会社との系列関係を禁止) と 32 条 (証券業務に主として従事する会社との間での役員兼任の禁止) を廃止されることになった。それとともに、かねて SEC と NASD が主張してきた機能別監督が受け入れられ、銀行に許容されてきたブローカー定義からの免除規定を廃止した。したがって銀行本体がブローカー業務を行う場合にはブローカーとしての登録を義務付けられる。ただし、銀行店舗の内外で証券会社にブローカー業務を提供させるための契約 (Third party brokerage arrangements) を結ぶことは、ブローカーの定義から除外される (34 年証券取引所法 3 条 a4B) ので、この場合には監督関係に変化なしとなり、SEC の監督下に入ることを免れるのである。以上の経緯から、アメリカにおける銀行のリテール証券営業は、本体によるよりも Third party brokerage arrangements を結んだ証券会社経由で行う方法が一般的だと考えられる。

なお顧客の非公開情報の利用に関する規制について、前述のように FRB は系列証券会社との顧客情報の交換に顧客の同意は不要としたのだが、これに関する GLB 法の考えもかなり緩やかなものになっている。すなわち、

系列企業間 (例えば銀行と証券子会社との間) での顧客情報の共有は顧客の同意なしに許される (ただし系列外の第三者企業と顧客情報を共有することは顧客が拒否した場合に原則禁止)、顧客が拒否しない場合、マーケティングのために系列外の第三者企業に顧客情報を提供する場合はその旨を公表し、当該第三者企業にその顧客情報を秘密にする取決めを締結すること、というものである (2001 年 7 月施行)。

5. 日本の共同店舗の現況と課題

以上、法制度を中心にアメリカの事情をやや詳しく見てきたが、次にわが国の共同店舗の現況についてみよう。現在までのところ、銀行・証券共同店舗は 4 大金融グループに限られている。個々のグループごとにみると、表 2 のようにまとめることができよう。

また、安岡 (前掲論文、注 2) によると、共同店舗の陣容は証券カウンターに外務員 3 ~ 5 人、一般職 2 人程度の布陣で、その営業スタイルは「顧客共有」、「証券商品の棲み分け」の観点から次の 4 つ、一体化タイプ (証券カウンターへの銀行による顧客の紹介など銀行の集客力に期待、取扱商品の重複も容認)

銀行主導の棲み分けタイプ (銀行による顧客紹介は行わず、証券カウンターでは銀行の扱えない株式、社債等が主体)、新規顧客開拓向け (既存顧客は他支店に移管し、共同店舗では新しい顧客向けに共同営業を目指す)

端末設置タイプ (証券スタッフをおかずオンライントレード用の PC を設置) に分けられるという。これによれば、はみずほインベスターズ「石神井支店」、は、SMBC フレンド「田園調布サテライト」、は三菱「立川支店」ということになるのか。

表2 4大金融グループの銀行・証券共同店舗

金融グループ	三菱東京 FG	みずほ FG	三井住友 FG	UFJ ホールディング
設置主体	東京三菱銀行 三菱証券	みずほ銀行 みずほインベス ターズ証券	三井住友銀行 SMBC フレンド証券	UFJ 銀行 UFJ つばさ証券
設置店舗数	22 店(うち隣接店舗 6 店)(8 月末)	14 店 (8 月 5 日現在)	5 店 (5 月 6 日現在)	3 店 (7 月 17 日現在)
備考	三菱証券 68 店のう ち年末までに 35 店 を共同(もしくは隣 接)店舗化する予定	上期中(9 月まで) に 8 店を追加予定。 また 2 ~ 3 年以内 に 100 店舗に広げる 予定。	うち 1 店は証券会 社店舗内に銀行ロ ーンオフィス	
各店の特徴	立川支店	石神井支店	田園調布サテライト	新宿 3 丁目営業所
・店舗作り ・品揃え	・同じビルの 1 階に 銀行支店、4 階に証 券会社支店 ・1 階銀行カウン ターの一角に証券会 社ブースを設置	・銀行と証券会社の カウンターを併設 し一体感 ・取扱商品は通常の 支店と同じ	・銀行支店の一角を 間借りし顧客 1 組 分の小さなブース ・応接間も共用 ・銀行取扱商品(投 信、変額年金保険、 個人向け国債)は扱 わない	・銀行ターミナル支 店内の銀行カウン ター向かい側に小 さなブースを設置
狙い	1 階の共同店舗は 新規顧客向け	商品の重複を厭わ ず銀行の集客力に 期待	設置コストを抑え る。銀行の提供する サービスの補完	銀行ターミナル店 の来店客をターゲ ット

(出所)各社ホームページ、日本経済新聞(8月8日)より作成

最後に、これまで検討した日本とアメリカの制度・実情を踏まえた上で、銀行・証券共同店舗を通じた証券販売の拡大に向けて、今後の課題と思われる諸点を列記してみよう。

(1) 銀行・証券共同店舗に関する日本の法制度は、アメリカの 4 者共同ガイドライン、FRB の FW 規制緩和、99 年 GLB 法と比べて遜色のないものとなったが、残る課題としては顧客情報の共有に関するルールである。共同店舗における顧客情報の共有はわが国では事前に顧客の同意を得るのが困難であると考えられているため、行われていないようであるが、アメリカでは系列企業間(例えば銀行と証券

子会社との間)での顧客情報の共有は顧客の同意なしに許される。実際には、顧客口座開設に当たって事前に確認をとっている場合が多い。適合性の原則を厳格に貫こうとすれば、顧客熟知の観点から顧客情報が分断されていることは好ましくないだろう。アメリカでは FRB が 1997 年に FW23 条を削除し証券子会社との顧客情報共有が許されることとなったし、99 年の GLB 法でもその点が確認され、あわせて系列外の第三者企業との顧客情報共有についてルールが整備されている。わが国の場合には、今年の 5 月に個人情報保護法が成立、施行されたばかりである。これによれば、個人情報取扱事業者に「利用目的の特定」、「不

正な手段による取得禁止」,「第三者への提供の制限」を義務付けているが、事業分野ごとの関連法案を制定する必要がある、ルール整備は遅れているといえる。この点が今後の課題ということになる。

(2) アメリカの場合、銀行店舗の内外における証券販売は銀行本体によるよりも証券会社を通じた方が一般的であるが、わが国の場合には、すでに銀行本体での証券販売とりわけ投信窓販が進行しており、共同店舗はこれと競合し従属した位置におかれていることである。例えば、個人向け投信販売残高(2003年3月末)は、三井住友1兆6千億円、みずほ6千億円強、UFJ、東京三菱5千億円強となっている。特に三井住友は証券界から大量の中途採用を行い、運用相談用の専用ブースを全国に300箇所設置し、かなりの先行投資を行っている。したがって、共同店舗の運営は二重投資とならざるをえない。もっとも、4大金融グループとしては、傘下に証券子会社を持っており、いずれはリテール証券営業の拠点として、銀行本体の証券営業と証券子会社は何らかの集約に迫られる時期が来るはずである。それによって共同店舗のあり方も規定されることになる。

(3) わが国の場合、共同店舗内の証券カウンターに証券営業員が常駐している。これではよほどの新規顧客が開拓されなければコスト倒れではなかろうか。共同店舗の設置が4大金融グループにかざられているのも、そのほかの銀行、証券会社はコストがペイしないと考えているからであろう。アメリカの共同店舗で常駐しているのはDual Employeeだけで、彼らは投信や保険商品を売るだけの資格(シリーズ6)しか持っていない場合が多い。株式を含むフルラインのサービスができる資

格(シリーズ7)を持つのは契約先証券会社の外務員だけであり、彼らのうち常駐するものは少なく、複数店舗を受け持って巡回する場合が多い^{xxi}。彼らが不在の場合には、銀行員が大まかなニーズを聞き取って外務員との面会の場所、時間をアレンジするのである。こうした行為は顧客紹介であるが、これに対しても何らかの報酬を支払ってよいルールになっている(94年4者共同ガイドライン、96年FRBのFW16条削除、NASDルール2350の当初案を修正)。これに見習って、わが国でも共同店舗のビジネスモデルについてコスト・パフォーマンスの観点からもっと多様なやり方が模索されるべきである。

i Third party brokerage arrangements の定義は34年証券取引所法3条a4Bによる。NASDのルール2350ではNetworking arrangementとか、Brokerage affiliate arrangementと定義される。

ii 安岡彰「証券市場改革の現状と展望 リテール証券市場と銀行証券共同店舗を中心に」(野村総合研究所「知識資産創造」2003年4月号)は、米銀のこのようなやり方をコンプライアンスと営業効率の観点から説明している。

iii 「証券会社の行為規制等に関する内閣府令」12条8。

iv 「証券会社等の監督等にあたっての留意事項」(いわゆる「事務ガイドライン」)7-3-1。

v なお、親子関係に無い銀行と証券会社との共同店舗については明文規定が見当たらないが、これも可能になったとの解釈であり、したがって誤認防止義務は親子関係に無い共同店舗にもかかってくることになる。

-
- vi 「証券会社の行為規制等に関する内閣府令」10条。
- vii 「事務ガイドライン」3 - 4 - 1(新設)。
- viii 「事務ガイドライン」7 - 2 - 2(新設)。
- ix 「事務ガイドライン」7 - 2 - 1。なお「紹介」には、証券会社の宣伝媒体を掲示すること、当該銀行と証券会社の関係や当該証券会社の業務内容について説明することも含まれる。
- x 「証券会社の行為規制等に関する内閣府令」12条7。
- xi その後、FRBは、証券子会社の収入制限を段階的に拡大(89年10%、97年25%)、引受業務の範囲も社債、株式と広げていく。
- xii ただし1999年金融制度改革法=いわゆるグラム・リーチ・ブライリー法(GLB法)の制定により当該条項は修正され、ブローカーの定義から除外される行為はより限定的となった(後述)。
- xiii 契約先証券会社に出向し、そこに属する外務員として証券販売に従事する銀行員をデュアル・エンプロイと言う。
- xiv GOA, Bank Securities Activities, September 1995.
- xv Testimony of Daniel M. Sibears Vice President, Member Regulation NASD Regulation, Inc., Before a Hearing of the Subcommittee of Financial Institutions and Consumer Credit of the Banking and Financial Services Committee United States House of Representatives On Examination of Financial Institutions and Their Affiliated Broker-Dealers, October 8, 1997
- xvi この内容は、証券サービス場所の物理的分離、投資商品が預金商品とは異なる旨

の開示義務など4者共同ガイドラインとほぼ同様である。ただしルール2350では、金融機関店舗内での証券サービス提供に関する当該金融機関との契約をnetworking agreement または brokerage affiliate agreement と呼んでいる。

- xvii NASD Notice to Members 94-94(September 1994), 97-26(May 1997), 97-89(December, 1997). SEC, Release No.34-39294.(Federal Register, Vol.62, No217, November 10,1997.)
- xviii 安岡、前掲論文、30ページ。
- xix Federal Reserve System, Bank Holding Companies and Change in Bank Control (Regulation Y); Amendments to Restrictions in the Board's Section 20 Orders, August 1997.
- xx GLB法については、国際金融情報センター「1990年代の米国金融制度改革を巡る動向」が詳しい。
- xxi アメリカの証券会社外務員の報酬形態は歩合制であり、新店に常駐して漫然と客を待つのを嫌がる。